



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月1日

上場会社名 株式会社 千趣会

上場取引所 東

コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 高橋 哲也 TEL 06-6881-3220

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	9,166	△7.1	△988	—	△984	—	△988	—
2025年12月期第1四半期	9,868	—	△1,158	—	△1,161	—	△1,305	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 △961百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 △1,475百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△21.13	—
2025年12月期第1四半期	△27.90	—

(注) 2025年12月期第1四半期に係る各種数値については、会計方針の変更を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	23,669	16,075	67.9	343.66
2025年12月期	26,149	17,037	65.2	364.22

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 16,075百万円 2025年12月期 17,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年12月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	7.0	200	—	200	—	1,350	△65.7	28.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期 1 Q	52,056,993株	2025年12月期	52,056,993株
2026年12月期 1 Q	5,281,223株	2025年12月期	5,280,829株
2026年12月期 1 Q	46,775,979株	2025年12月期 1 Q	46,776,223株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、賃金上昇や設備投資の持ち直しなど一部に明るい兆しが見られるものの、継続的な物価高による実質賃金の伸び悩みや地政学的リスクが依然として個人消費の下押し圧力となっており、景気の先行きについては、不透明な状況が継続しております。

このような経営環境のもと、当社は2025年2月13日に発表いたしました「再生計画（2025年～2027年）」に基づき、事業構造改革と業績回復に向けた施策を着実に推進してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は91億66百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は9億88百万円（前年同期は11億58百万円の営業損失）と損失幅の縮小が進んでおります。経常損失は9億84百万円（前年同期は11億61百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億88百万円（前年同期は13億5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。当社は引き続き再生計画に基づく構造改革を推進し、当期の営業黒字化及び中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

なお、（会計方針の変更に関する注記）及び（セグメント情報等の注記）に記載のとおり、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組み替えております。これにより、前年同期比較については、変更後のセグメント情報にもとづいて記載しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（通信販売事業）

インターネット及びカタログを中心とする通信販売事業は、ターゲット別に最適化した商品・チャネル展開や販促施策を強化するとともに機動的な商品投入を本格稼働させ、収益性の向上に注力しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は76億88百万円（前年同期比8.4%減）となりました。再生計画に基づくターゲットの明確化に伴う顧客数減少の影響を主因として、前年同期を下回る推移となりましたが、本格稼働した新たなビジネスモデルや各種施策の成果発現を加速させることで、売上高の回復を図ってまいります。

一方で、収益改善の取組みにより、営業損失は10億78百万円（前年同期は13億52百万円の営業損失）となり、損失幅は縮小いたしました。

（法人事業）

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業は、物流業務の代行サービス受託が引き続き堅調に推移いたしました。当第1四半期連結累計期間の売上高は8億63百万円（前年同期比2.1%減）となりました。営業利益につきましては、受託案件の構成変化により24百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

（保険事業）

お客様に最適な保険選びのサポートを行う保険事業は、従来チャネルからの新規契約件数が減少し、新たな販売チャネルの開拓に取り組んでおりますが、新チャネルの構築には時間を要しており、現時点では減少分を補うには至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億円（前年同期比19.0%減）、営業利益は17百万円（前年同期比72.9%減）となりました。

（その他）

子育て支援事業を行うその他の事業は、保育園の運営が引き続き順調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億14百万円（前年同期比9.4%増）となりました。一方、利益面につきましては、新園開園に伴う諸経費が先行して発生した影響などにより、営業利益は48百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億79百万円減少し、236億69百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億77百万円減少し、151億79百万円となりました。これは、現金及び預金が27億52百万円減少したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が59百万円、無形固定資産が36百万円、投資その他の資産が5百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し、84億90百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億26百万円減少し、69億79百万円となりました。これは、電子記録債務が13億4百万円減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し、6億15百万円となりました。これは、長期借入金が3億8百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億62百万円減少し、160億75百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失9億88百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は67.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、2026年3月30日に公表した修正予想数値から現時点で変更はありません。引き続き、再生計画（2025年～2027年）の2年目として確実な成果創出を図り、営業黒字化の実現に邁進してまいります。

詳細につきましては、2026年3月30日公表の「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において4期連続で重要な営業損失を計上し、また当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,937	4,185
受取手形、売掛金及び契約資産	1,034	1,003
商品及び製品	5,553	6,657
未収入金	3,357	2,729
その他	720	648
貸倒引当金	△46	△43
流動資産合計	17,557	15,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,751	2,692
土地	4,118	4,118
その他（純額）	181	180
有形固定資産合計	7,051	6,991
無形固定資産		
その他	350	313
無形固定資産合計	350	313
投資その他の資産		
投資有価証券	342	345
その他	848	839
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,190	1,185
固定資産合計	8,591	8,490
資産合計	26,149	23,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,309	1,004
買掛金	1,951	1,986
短期借入金	200	366
未払法人税等	20	8
契約負債	455	306
販売促進引当金	15	23
賞与引当金	68	282
その他	3,784	3,000
流動負債合計	8,805	6,979
固定負債		
長期借入金	100	408
退職給付に係る負債	6	6
その他	200	200
固定負債合計	306	615
負債合計	9,111	7,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,084	30,084
利益剰余金	△9,298	△10,286
自己株式	△2,954	△2,954
株主資本合計	17,931	16,943
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	95	105
土地再評価差額金	△1,124	△1,124
為替換算調整勘定	133	150
その他の包括利益累計額合計	△894	△868
純資産合計	17,037	16,075
負債純資産合計	26,149	23,669

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
売上高	9,868	9,166
売上原価	4,769	4,603
売上総利益	5,098	4,562
販売費及び一般管理費	6,256	5,550
営業損失（△）	△1,158	△988
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
持分法による投資利益	14	0
還付税金	23	—
受取賠償金	2	17
その他	23	5
営業外収益合計	65	25
営業外費用		
支払利息	32	2
為替差損	26	12
支払手数料	2	—
その他	7	6
営業外費用合計	68	21
経常損失（△）	△1,161	△984
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
減損損失	46	—
特別損失合計	46	0
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,208	△984
法人税等	97	3
四半期純損失（△）	△1,306	△988
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1	—
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,305	△988

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
四半期純損失（△）	△1,306	△988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	—
繰延ヘッジ損益	△140	9
為替換算調整勘定	△17	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	3
その他の包括利益合計	△169	26
四半期包括利益	△1,475	△961
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,474	△961
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（カタログギフトの未使用分の計上方法の変更）

当社が発行するカタログギフトについて、カタログギフトを販売した時点で将来顧客に商品を引き渡す履行義務を負っており、当該カタログギフトが使用された時点で収益を認識しております。

従来、カタログギフトの未使用分については、債務勘定整理益として営業外収益に計上していましたが、前連結会計年度の中間連結会計期間より、売上収益として会計処理する方法に変更しました。この変更は、カタログギフトに係る取引実態を改めて精査したところ、カタログギフトの未行使分についても顧客との契約から生じる収益として捉えられることから、取引実態をより適切に反映するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高が41百万円増加し、営業損失が37百万円減少しております。

（販売促進費に関する会計方針の変更）

通信販売事業を行っている当社グループは、販売促進費のうち、翌期以降の売上高に対応するカタログ関係費用を前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上していましたが、前連結会計年度の中間連結会計期間より、カタログ配付時に費用処理する方法に変更しております。

これは、カタログ起点のシーズンMDを行ってきたことからトレンドへの対応に経営課題があったところ、カタログ（シーズン）サイクルにとらわれない新商品の投入を行っていく方針を再生計画（2025年～2027年）において掲げており、当該変更が経営成績をより適切に表すと判断したことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ166百万円増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,392	881	124	9,397	470	9,868	—	9,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	44	—	93	0	93	△93	—
計	8,441	926	124	9,491	470	9,961	△93	9,868
セグメント利益又は 損失(△)	△1,352	48	66	△1,238	79	△1,158	—	△1,158

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,688	863	100	8,652	514	9,166	—	9,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	0	—	38	0	38	△38	—
計	7,726	863	100	8,690	514	9,204	△38	9,166
セグメント利益又は 損失(△)	△1,078	24	17	△1,036	48	△988	—	△988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」に記載のとおり、前連結会計年度の中間連結会計期間より、カタログギフトの未使用分の計上方法及び販売促進費に関する会計方針の変更を行っております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替えを行っており、従来の方針に比べ「通信販売事業」の売上高が41百万円増加し、営業損失が129百万円増加しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において4期連続で重要な営業損失を計上し、また当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、再生計画（2025年～2027年）を策定し、以下の業績改善施策に取り組んでおります。

<業績改善施策>

当社の強みである「アイデア創出・企画・提案力」「商品開発・調達力」「顧客資産」「ブランドとしての安心感・信頼性」を基盤として、3つの戦略に基づき、業績改善施策に取り組めます。

A. 通信販売事業の抜本改革

ターゲットを明確化した「世代別」事業ドメインへの再編を基盤とし、ターゲット別戦略の深化とECを主戦場としたビジネスモデルの本格稼働を推進しております。

前年度に成果の兆しを確認した各ターゲットに最適化したマーケティング施策を徹底するとともに、運用を開始した季節やトレンドに合わせた機動的な商品投入を本格稼働させております。これらの取組みにより、通信販売事業の業績回復に向けた足固めを着実に進めております。

B. 通信販売アセットを活用したビジネスの拡大

ECモール・リアル店舗展開による販売ポテンシャルの最大化を図るとともに、保険・法人受託等のBtoB事業の強化により収益基盤の多角化を進めております。

ECモールの自社店舗及びリアル店舗での販売は伸長しており、物流業務の代行サービスと株主優待品の受託事業も引き続き堅調な実績を維持しております。

また、保険事業における新たな集客チャネルの開拓や卸販売の拡大施策を継続しており、安定的な収益確保に向けた取組みを進めております。

C. 新たな収益源の開発

中長期的な収益基盤の拡充を目指し、前期に成果を確認したIP（知的財産）活用事業を重点領域として強化しております。人気コンテンツを活用したオリジナル商品の開発や、催事とECを連動させた多角的な展開により、新たな顧客層の開拓を進めております。今後は有力IPとの協業をさらに拡大し、早期の事業拡大と収益貢献を図ってまいります。なお、子育て支援連携、エシカル推進、海外展開については、中長期的な視点から事業性の検証を継続しております。

資金面については、当第1四半期連結会計期間末において、現金及び預金41億85百万円を保有しております。借入金については、前連結会計年度末の残高3億円から増加し7億75百万円となっております。これは新たに金融機関からの資金調達を行った影響によるものです。今後の資金計画については、再生計画の進捗を適切に見極め、多面的な角度から資金調達ができるよう各種対策を検討しており、更なる資金調達が必要となった場合に対応できるよう金融機関等とも緊密な連携を続けてまいります。また、2026年3月30日に公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、遊休資産の売却について不動産売買契約を締結しております（物件引渡日：2026年4月17日）。

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる業績改善施策は実施途上であり、上記の施策による損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性も考えられること、金融機関からの更なる追加支援が必要となった場合に備えた資金調達については未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、必要な施策を適時に実行することにより、2026年度の黒字化を実現し、中長期的には、お客様から長く愛され、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業となるよう努めてまいります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
減価償却費	162百万円	107百万円